

## 貸借対照表

〔 4 〕

平成28年3月31日

(単位:円)

資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	107,492,362,984	104,936,559,134	2,555,803,850
有形固定資産	71,971,580,802	64,941,997,211	7,029,583,591
土地	9,343,367,496	9,343,367,496	0
建物	53,126,593,952	46,335,259,582	6,791,334,370
構築物	3,460,124,086	3,548,306,536	△ 88,182,450
教育研究用機器備品	2,923,372,003	3,110,361,217	△ 186,989,214
管理用機器備品	1,181,384,642	681,671,085	499,713,557
図書	1,874,599,271	1,851,459,219	23,140,052
車両	62,139,352	70,306,076	△ 8,166,724
建設仮勘定	0	1,266,000	△ 1,266,000
特定資産	35,098,752,820	39,522,639,617	△ 4,423,886,797
第2号基本金引当特定資産	4,000,000,000	6,422,639,617	△ 2,422,639,617
第3号基本金引当特定資産	10,000,000,000	10,000,000,000	0
退職資金引当特定資産	2,000,000,000	2,000,000,000	0
減価償却引当特定資産	16,000,000,000	18,000,000,000	△ 2,000,000,000
産学連携共同研究基金引当特定資産	3,000,000,000	3,000,000,000	0
小川勉教育研究基金引当特定資産	98,752,820	100,000,000	△ 1,247,180
その他の固定資産	422,029,362	471,922,306	△ 49,892,944
長期貸付金	304,479,602	354,372,546	△ 49,892,944
出資金	60,300,000	60,300,000	0
差入保証金	2,500,000	2,500,000	0
敷金	54,749,760	54,749,760	0
流動資産	9,648,102,060	9,692,487,832	△ 44,385,772
現金預金	9,194,513,873	9,118,620,459	75,893,414
未収入金	306,161,904	480,695,871	△ 174,533,967
前払金	147,426,283	93,171,502	54,254,781
資産の部合計	117,140,465,044	114,629,046,966	2,511,418,078

負債の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	3,287,155,478	3,185,369,916	101,785,562
退職給与引当金	3,287,155,478	3,185,369,916	101,785,562
流動負債	5,767,115,545	5,593,470,482	173,645,063
未払金	473,374,874	341,635,723	131,739,151
前受金	5,009,616,066	4,953,623,541	55,992,525
預り金	284,124,605	298,211,218	△ 14,086,613
負債の部合計	9,054,271,023	8,778,840,398	275,430,625
純資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基本金	115,364,587,755	109,033,651,310	6,330,936,445
第1号基本金	100,355,587,755	91,602,011,693	8,753,576,062
第2号基本金	4,000,000,000	6,422,639,617	△ 2,422,639,617
第3号基本金	10,000,000,000	10,000,000,000	0
第4号基本金	1,009,000,000	1,009,000,000	0
繰越収支差額	△ 7,278,393,734	△ 3,183,444,742	△ 4,094,948,992
翌年度繰越収支差額	△ 7,278,393,734	△ 3,183,444,742	△ 4,094,948,992
純資産の部合計	108,086,194,021	105,850,206,568	2,235,987,453
負債及び純資産の部合計	117,140,465,044	114,629,046,966	2,511,418,078

## 注記

## 1. 重要な会計方針

## (1) 引当金の計上基準

## 1) 徴収不能引当金

金銭債権の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

## 2) 退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末要支給額 3,601,820,740 円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。

## (2) その他の重要な会計方針

## 1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的有価証券の評価基準は償却原価法である。
- ・有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法に基づく原価法である。

## 2) 外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準

外貨建短期金銭債権については、期末時の為替相場により円換算しており、外貨建長期金銭債権については、取得時又は発生時の為替相場により円換算している。

3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2. 重要な会計方針の変更等

学校法人会計基準の一部を改正する省令(平成25年4月22日 文部科学省令第15号)に基づき、計算書類の様式を変更した。なお貸借対照表(固定資産明細表を含む。)について前年度末の金額は改正後の様式に基づき、区分及び科目を組み替えて表示している。

3. 減価償却額の累計額の合計額 29,105,165,308 円
4. 徴収不能引当金の合計額 0 円
5. 担保に供されている資産の種類及び額 該当なし
6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 0 円
7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策  
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。
8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

①総括表

(単位:円)

	当年度(平成28年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	8,247,020,538	8,501,857,810	254,837,272
(うち満期保有目的の債券)	( 3,720,071,399 )	( 3,769,910,200 )	( 49,838,801 )
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	2,436,303,600	2,422,784,621	△ 13,518,979
(うち満期保有目的の債券)	( 2,436,003,600 )	( 2,422,530,000 )	( △ 13,473,600 )
合 計	10,683,324,138	10,924,642,431	241,318,293
(うち満期保有目的の債券)	( 6,156,074,999 )	( 6,192,440,200 )	( 36,365,201 )
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	10,683,324,138		

②明細表

(単位:円)

	当年度(平成28年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	6,156,074,999	6,192,440,200	36,365,201
株式	60,300,000	210,518,380	150,218,380
投資信託	4,466,949,139	4,521,683,851	54,734,712
貸付信託	0	0	0
その他	0	0	0
合 計	10,683,324,138	10,924,642,431	241,318,293
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	10,683,324,138		

